



「かさ上げしても、これ  
ほどの津波が来るなんて。  
本当に怖い」。氣仙沼市・  
鹿折地区的災害公営住宅で  
自治会長を務める末広順士  
さん(75)は、驚きを隠せな  
い。震災後、盛り土した住  
宅地は想定で浸水域に。「公  
表した以上、行政は高台に  
避難施設を造つてほしい」  
と訴える。

宮城県が10日公表した津波浸水想定で、東日本大震災後にかさ上げした市街地も浸水域に入り、震災から11年が経過した被災地に動搖が走った。復興に取り組んできた自治体や住民は、新たな課題を突き付けられた。一方、津波被害を懸念する他の地域でも「減災」へ模索が続く。

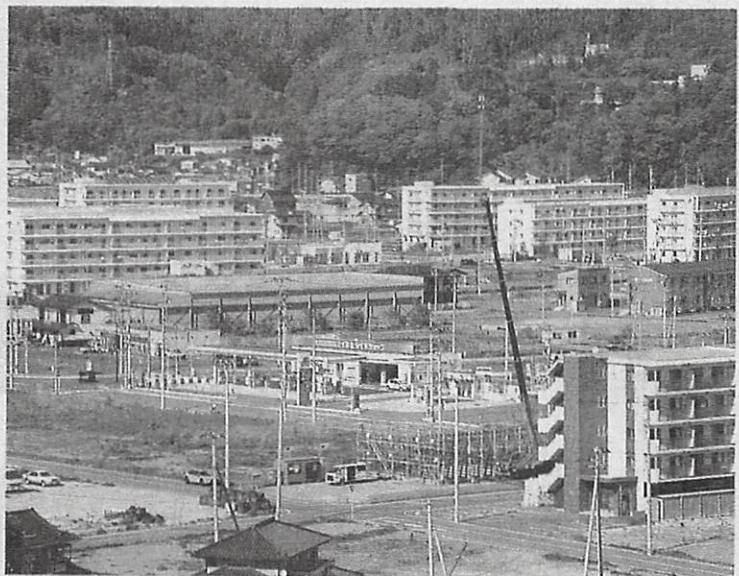
に入つており、各自治体は住民への十分な説明や防災計画の見直しが求められる。

東北電力女川原発（女川町、石巻市）付近の海岸は最大20㍍以上の津波を想定。海拔約29㍍の防潮堤工事が進んでおり、越流しないとして原発は浸水域に含まれない。

検討に当たつた東北大災害科学国際研究所の今村文

想定は2011年12月施行の津波防災地域づくり法に基づく。浸水の恐れがある40都道府県のうち、宮城と東京を除く38都道府県が公示済み。宮城県は「震災後のみちづくりが進行中だつた」として20年から有識者による検討を始めた。

# 「震災超え」住民動搖 新たな課題、減災へ模索



宮城県公表の想定で浸水域とされた気仙沼市の鹿折地区=10日午後

た女川町。2018年に海  
たのに」と頭を抱える。  
抜約20㍍の高台に庁舎を再  
建したが、再び浸水する恐  
れを指摘された。担当者は  
「せっかく震災級の津波に  
備えたまちづくりをしてき  
た。だが「最悪のケース」  
被災地では、防潮堤やか  
さ上げ道路の整備、高台へ  
の集団移転など複数の手段  
による津波対策を進めてき

とはいへ、それが覆される格好となり、自治体は震災後のまちづくりとの整合性を問われかねない。住民への「寧な説明のほか、ハザードマップや避難計画の見直し、避難場所の再整備など課題は山積している。想定公表について村井嘉浩知事は9日の記者会見で「震災より被害が大きい津波が来ることを住民に知らせ、意識を持つてもらいたい命を守る。それが最大の狙いだ」と説明。沿岸市町がさらなる対策に財政支援を要望していることに「国にも支援を求め、自治体の負

県が12年に公表した想定で、府令付近が浸水域に入り、高台移転を余儀なくされた。「どうせ逃げても助からない」。住民に悲観論が広がつたが、町は世帯別に避難方法を記した「カルテ」を作成など「寧なソフト対策に力を入れる。約158平方キロと広範囲が浸水する静岡県では、約1500カ所で避難タワーや避難ビルの整備が進む。和歌山県串本町は職員が自治会や小中学校に出向き、避難について防災講座を続ける。

日本大の鈴木秀洋准教授（危機管理行政法）は「迅

花巻市の新副市長

まつ 松 だ 田 えい 英 き 基

長から声をかけられて覚悟を決めた。人口減少や産業団地整備など山積する地域課題にも「職員」市民との協議の時間を大切に積み重ねて、よりよい花巻にしていきたい」と決意を新たにす

「物事にこつこつ取り組む性格」と自己分析する。実家の農業を手伝う時間がリフレッシュのひととき。昼食後の読書が大課で、山崎豊子と池井戸潤の作品は全て目を通すほどお気になりだ。息子2人は独立し、同居若葉町で妻と2人暮らし。

け、単  
転勤の  
否を管  
る制度  
た。  
非正  
社員と  
り、正